

発日監第 21 号
平成25年8月30日

日吉津村長 石 操 様

日吉津村監査委員 山崎 登

日吉津村監査委員 松田 悦郎

平成24年度決算審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、平成24年度日吉津村一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係帳簿、証書類を審査した結果、次のとおりその意見書を提出する。

平成 2 4 年度決算審査意見書

1. 審査期日 平成 25 年 8 月 6 日・8 日・9 日 (3 日間)

2. 審査の対象

- (1) 平成 24 年度鳥取県西伯郡日吉津村一般会計決算及び関係帳簿、証書類
- (2) 平成 24 年度実質収支に関する調書
- (3) 平成 24 年度財産に関する調書

3. 審査の方法

- (1) 平成 24 年度会計決算計数の確認及び適否
- (2) 歳入歳出予算執行の状況及び財産運営状況の適否

4. 審査の結果

審査に付された平成 24 年度鳥取県西伯郡日吉津村一般会計歳入歳出決算書及び附属書類は関係諸帳簿及び証書類と符号しており、決算は計数的に正確であり、おおむね適正に処理されているものと認められる。

5. 審査の総括的意見

(1) 財政収支の状況

平成 24 年度一般会計の決算状況は、歳入総額 2,163,275 千円(千円未満切捨て。以下同じ。)、歳出総額 2,075,257 千円で、歳入歳出差引額は 88,018 千円となっている。本年度は翌年度に繰り越すべき財源として繰越明許費繰越額が 2,337 千円あり、実質収支額は 85,681 千円である。

収支の均衡に留意した財政計画に基づき、適正な財政運営を行っているものと認められる。

*平成 2 4 年度会計歳入歳出決算

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	歳入決算額		歳出決算額		差引 B-C
		金額 B	(B/A)	金額 C	(C/A)	
24	2,241,107,000	2,163,275,279	96.5	2,075,257,476	92.6	88,017,803
23	2,305,307,000	2,111,800,696	91.6	2,017,337,703	87.5	94,462,993
増減	△ 64,200,000	51,474,583	前年度比 102.4	57,919,773	前年度比 102.9	△ 6,445,190

(2) 財政運営状況、税徴収状況及び意見

歳入の主なものとして、村税が46.7%を占める。そのうち固定資産税は償却資産分で前年度と比較して40,967千円減少し、固定資産税総額は66,783千円の減少となった。村民税は34,518千円増加し、村税全体では前年度を32,114千円下回り1,009,866千円となっている。地方交付税は313,751千円と前年度を14,438千円下回った。国庫支出金は障害者自立支援給付費負担金30,074千円、児童手当負担金36,521千円、生活保護費国庫負担金19,262千円、学校施設環境改善交付金22,969千円などで、総額143,234千円となり、前年度を12,822千円下回った。

県支出金は前年度の125,311千円を上回り232,488千円となった。鳥取県介護基盤緊急整備事業補助金103,290千円、鳥取県施設開設支援事業補助金17,400千円、緊急雇用創出事業補助金13,966千円があったことによる。繰越金は前年度を123,024千円下回る94,463千円となった。諸収入は33,340千円と前年度を7,123千円上回った。村債は臨時財政対策債80,000千円、学校教育施設等整備事業債57,200千円、の計137,200千円となっている。村債残高は24,532千円減額し、1,698,770千円となった。

地方財政状況等調査による性質別歳出では、人件費が1,103千円、0.2%増加し457,382千円となり、扶助費は1.4%増の219,304千円、公債費は1.0%減少の188,768千円となっている。これらの合計である義務的経費は前年度を2,227千円上回り、0.3%増の865,454千円となり、歳出合計2,075,257千円に対する構成比は41.7%である。投資的経費は平成24年度は248,039千円要した。介護保険施設開設関連の補助金120,690千円、小学校大規模改修事業73,993千円、小学校校庭芝生化事業11,748千円など、前年度より112,548千円と大きく増額し構成比は12.0%となった。その他の経費961,764千円で構成比は46.3%であり、前年度を56,856千円、5.6%下回る。内訳として、物件費は前年度より56,567千円減額の252,906千円となり、積立金は199,793千円、また繰出金は225,084千円となった。

基金は財政調整基金に75,720千円、公共施設等建設基金に123,350千円など積み立てられた。現在の交付税制度は将来的には不安をかかえており、その点を踏まえ引き続き健全な財政運営を目指していただきたい。

村税全体の徴収率は現年度分が前年度同様の99.4%で、滞納繰越分は39.8%、合計で98.2%と前年度を0.1ポイント上回っている。徴収スタッフネットは、税外負担金等も併せ、さらに滞納繰越分の徴収努力をされたい。現年度分においても一層徴収努力をされ、引き続いて収入確保に努められたい。

*歳入歳出予算及び執行状況

(歳入) (単位：円、%)

区 分	総 額	税 額
予算現額	2,241,107,000	995,011,000
調 定 額	2,183,015,690	1,027,931,151
収入済額	2,163,275,279	1,009,865,628
不能欠損額	1,945,129	1,945,129
収入未済額	17,795,282	16,120,394
調定額に対する収入割合	99.1	98.2
予算額に対する収入割合	96.5	101.5

(歳出) (単位：円、%)

区 分	金 額
予算現額	2,241,107,000
支出済額	2,075,257,476
翌年度繰越額	92,600,000
不 用 額	73,249,524
予算執行率	92.6